吸収合併に関する事後開示書面

令和4年1月7日

株式会社フォーシーズ HD

株式会社フォーシーズ HD 代表取締役 天童 淑巳

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、令和3年10月8日付けで株式会社フェヴリナ(以下「フェヴリナ」という。)、との間で締結した吸収合併契約(以下「本吸収合併」という。)に基づき、令和4年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、フェヴリナを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。 本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

- 1. 吸収合併が効力を生じた日 令和4年1月1日
- 2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び 債権者の異議に関する手続の経過
 - (1) 差止請求 吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。
 - (2) 反対株主の買取請求 吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求につい て該当はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求 新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
 - (4)債権者の異議 吸収合併消滅会社は、令和3年10月29日付で官報に公告を行うとともに、同日付 けで電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。
- 3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過
 - (1) 差止請求 吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。
 - (2) 反対株主の買取請求 当社は、令和3年11月19日より電子広告を行いましたが、株式買取請求行使期

限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、令和3年10月29日付で官報に公告を行うとともに、令和3年11月19日付で電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

- 4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に 関する事項 当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他 の権利義務の一切を承継しました。
- 5. 会社法第 782 条 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面 別紙のとおりです。
- 6. 会社法 921 条の変更の登記をした日 令和4年1月4日
- 7. その他吸収合併に関する重要な事項 該当事項はありません。

以上

吸収合併契約に関する事前開示書面

2021 年10月 29 日

株式会社フォーシーズホールディングス

株式会社フェヴリナ

各位

福岡県福岡市中央区薬院1丁目1番1号 株式会社フォーシーズホールディングス 代表取締役 天童 淑巳

福岡県福岡市中央区薬院1丁目1番1号 株式会社フェヴリナ 代表取締役 大浦 真里枝

株式会社フォーシーズホールディングス及び株式会社フェヴリナによる吸収合併に係る 事前開示

(存続会社/会社法第 794 条第1項及び会社施行規則第 191 条に基づく事前備置書面) (消滅会社/会社法第 782 条第1項及び会社施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

株式会社フォーシーズホールディングス(以下「フォーシーズ」という)及び株式会社フェヴリナ(以下「フェヴリナ」という)は、2021年10月8日、それぞれ取締役会および取締役の決定を経て、両社の合併(以下「本件合併」という)に係る吸収合併契約を締結いたしました。よってここに本件合併に係る事前開示をいたします。

記

第1 吸収合併契約(会社法第794条第1項・第782条第1項第1号) 別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

第2 合併対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第 191 条第1号·第 182 条第 1 項 第 1 号・同条第 3 項)

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

第3 合併対価について参考となるべき事項(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 2 号・同 条第 4 項)

該当事項はありません。

第 4 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項(会社法施行規則 第 191 条第 第 2 号、会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号・同条第 5 項) 該当事項はありません。

第5 計算書類等に関する事項(会社計算規則 191 条第3号イ、会社施行規則 182 条1項 4号・同条第6項第1号イ)

- 1. 吸収合併消滅会社であるフェヴリナの最終事業年度に係る計算書類等フェヴリナの最終事業年度に係る貸借対照表は、別紙2のとおりです。
- 2. 吸収合併存続会社であるフォーシーズの最終事業年度に係る計算書類等フォーシーズの最終事業年度に係る貸借対照表は、別紙3のとおりです。

第 6 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象 (会社法施行規則第 191 条第 5 号イ・同条第 3 号ハ・第 182 条第 1 項第 4 号・同条第 6 項第 1 号ハ・同条同項第 2 号イ)

1. 吸収合併消滅会社であるフェヴリナの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

2. 吸収合併存続会社であるフォーシーズの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

第 7 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社施行規則第 191 条第 6 号、会社法施行規則第 182 条第 5 号)

本件合併効力発生時点におけるフォーシーズの資産の額は、負債額を十分に上回ることが 見込まれます。また、本件合併後におけるフォーシーズの収益状況について、債務の履行に 支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本件合併後にお けるフォーシーズの債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上



吸収合併契約書

株式会社フォーシーズホールディングス(以下「甲」という。)と株式会社フェヴリナ(以下「乙」という。)は、乙の権利義務の全部を甲に承継させる吸収合併について、以下のとおり合意し、この契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(吸収合併)

甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行う。

第2条(商号及び住所)

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社(甲) 商号:株式会社フォーシーズホールディングス

住所:福岡市中央区薬院1丁目1番1号

(2) 吸収合併消滅会社(乙) 商号:株式会社フェヴリナ

住所:福岡市中央区薬院1丁目1番1号

第3条(交付する金銭等)

甲は、本合併に際し、乙の株主に対し、その有する乙の株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条(効力発生日)

本合併がその効力を生ずる日(本契約において「効力発生日」という。)は、令和4年1月1日とする。ただし、本合併の手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議し合意のうえ、これを変更することができる。

第5条(会社財産の引継ぎ)

乙は、効力発生日の貸借対照表その他同日現在における計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を、効力発生日において甲に引き継ぐ。

第6条(善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日まで、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務執 行及び財産管理を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、事前に相手 方の同意を得た上で行うものとする。

第7条(従業員の引継ぎ)

甲は、効力発生日において乙が雇用している従業員全員を引き継ぐものとし、甲及び乙双方の従業員の労働条件の相違に関しては、必要に応じて、甲乙協議の上、調整する。

第8条(合併承認決議)

甲は、効力発生日の前日までに、株主総会を開催し、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を得るものとする。

第9条(契約の変更及び解除)

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間に、天変地異その他の事由によって甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合又は本契約の目的の達成が困難となったときは、双方協議の上、本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条(契約の効力)

本契約は、第8条に定める株主総会の承認又は法令に定められた関係官庁の承認を得られないと きは、効力を失う。

第11条 (合意管轄)

本契約に関する一切の紛争は、福岡地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条 (協議)

甲及び乙は、本契約に定めのない事項及び本契約に関する解釈上の疑義については、誠実に協議の上、解決するものとする。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和3年10月8日

甲 福岡市中央区薬院1丁目1番1号 株式会社フォーシーズホールディングス 代表取締役 天童 淑巳

乙 福岡市中央区薬院1丁目1番1号 株式会社フェヴリナ

代表取締役 大浦 真里枝

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

株式会社フェヴリナ (単位:千円)

			(単位・十円)
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	487,590	流動負債	632,132
現金及び預金	182,459	金掛買	70,981
売掛金	117,995	短期借入金	395,000
商品及び製品	165,201	1年内返済予定の長期借 入金	42,907
原材料及び貯蔵品	757	未払金	74,726
貸倒引当金	△41	未払法人税等	616
その他	21,217	賞与引当金	12,142
固定資産	521	リース債務	183
投資その他の資産	521	返品調整引当金	639
その他	521	ポイント引当金	5,166
		その他	29,767
		固定負債	69,505
		長期借入金	68,802
		その他	702
		負 債 合 計	701,637
		(純資産の部)	
		株主資本	△ 213,526
		資本金	100,000
		資本剰余金	319,540
		資本準備金	232,040
		その他資本剰余金	87,500
		利益剰余金	△633,066
		その他利益剰余金	△633,066
		繰越利益剰余金	△633,066
		純 資 産 合 計	△ 213,526
資 産 合 計	488,111	負債・純資産合計	488,111

損益計算書

(2019年10月 1 日から) 2020年 9 月30日まで)

株式会社フェヴリナ (単位:千円)

	_	
科目	金	額
売上高		1,335,553
売上原価		365,877
売上総利益		969,676
販売費及び一般管理費		1,300,519
営業損失		330,979
営業外収益		
受取利息	11	
受取手数料	496	
解約返戻金	575	
その他	533	1,617
営業外費用		
支払利息	4,288	
保険解約損	1,436	
その他	912	6,637
経常損失		335,999
特別損失		
減損損失	20,040	20,040
税引前当期純損失		356,040
法人税、住民税及び事業税	616	616
当期純損失		356,656

株主資本等変動計算書

(2019年10月 1 日から) 2020年 9 月30日まで)

株式会社フェヴリナ (単位:千円)

	株主資本								
			資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
当 期 首 残 高	100,000	232,040	_	232,040		△53,583	△53,583		278,457
事業年度中の変動額									
合併による増加			87,500	87,500		△222,826	△222,826		△135,326
当期純損失 (△)						△356,656	△356,656		△356,656
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	100,000	232,040	87,500	87,500		△579,483	△579,483		△491,983
当期末残高	100,000	232,040	87,500	319,540		△633,066	△633,066		△213,526

	新株 予約権	純資産 合計
当期首残高		278,457
事業年度中の変動額		
合併による増加		△135,326
当期純損失 (△)		△356,656
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計		△491,983
当期末残高		△213,526

個別注記表

- 1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。
- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法 該当事項はありません。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。

· 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業会計年度負担額を計上しております。

· 返品調整引当金

事業会計年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利 益相当額を計上しております。

・ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業会計年度末に おいて将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- 3. 株主資本等変動計算書に関する注記
- (1) 当事業年度末における発行済株式の数普通株式 2,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。
- 4. その他の注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(2020年9月30日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	968,525	流動負債	430,073
現金及び預金	753,708	短期借入金	300,000
未収入金	14,251	1年内返済予定の長期借入金	80,040
関係会社短期貸付金	150,000	未払法人税等	2,423
1 年内回収予定の 関係会社長期貸付金	35,505	賞与引当金	2,823
その他	15,059	株主優待引当金	22,700
固定資産	381,241	その他	22,086
有形固定資産	32,955	固定負債	256,765
建物	31,185	長期借入金	239,830
その他	1,769	繰延税金負債	1,224
無形固定資産	594	資産除去債務	15,710
ソフトウエア	594	負 債 合 計	686,838
投資その他の資産	347,691	(純資産の部)	
関係会社株式	58,900	株主資本	652,630
関係会社長期貸付金	471,386	資本金	932,808
貸倒引当金	△213,526	資本剰余金	399,516
その他	30,931	資本準備金	398,129
		その他資本剰余金	1,387
		利益剰余金	△619,776
		利益準備金	919
		その他利益剰余金	△620,696
		繰越利益剰余金	△620,696
		自己株式	△59,918
		新株予約権	10,297
No		純 資 産 合 計	662,927
資 産 合 計	1,349,766	負債・純資産合計	1,349,766

損益計算書

(2019年10月1日から) (2020年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		365,640
売上総利益		365,640
販売費及び一般管理費		311,017
営業利益		54,622
営業外収益		
受取利息	6,915	
その他	1,368	8,283
営業外費用		
支払利息	5,488	
その他	9	5,498
経常利益		57,407
特別利益		
新株予約権戻入益	417	
投資損失引当金戻入額	187,500	187,917
特別損失		
関係会社株式評価損	332,040	
関係会社貸倒引当金繰入額	213,526	
減損損失	12,797	558,363
税引前当期純損失		313,038
法人税、住民税及び事業税	4,598	
法人税等調整額	△1,430	3,167
当期純損失		316,205

株主資本等変動計算書

(2019年10月 1 日から) 2020年 9 月30日まで)

(単位:千円)

		株主資本							
	資本剰余金利益剰余金				資本剰余金利益剰余金				
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	882,788	348,109	1,042	349,152	919	△304,490	△303,570	△60,244	868,125
事業年度中の変動額									
新株の発行	50,019	50,019		50,019					100,039
当期純損失 (△)						△316,205	△316,205		△316,205
自己株式の取得								△144	△144
自己株式の処分			345	345				471	816
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	50,019	50,019	345	50,364	_	△316,205	△316,205	326	△215,495
当期末残高	932,808	398,129	1,387	399,516	919	△620,696	△619,776	△59,918	652,630

	新株 予約権	純資産 合計
当期首残高	5,511	873,636
事業年度中の変動額		
新株の発行		100,039
当期純損失 (△)		△316,205
自己株式の取得		△144
自己株式の処分		816
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,786	4,786
事業年度中の変動額合計	4,786	△210,708
当期末残高	10,297	662,927

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得する

建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4~15年

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に

より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案

し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担

額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理

的に見積り計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - ① 担保に供している資産

定期預金 50,059千円

② 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 50,059千円

(2) 保証債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社Cure (子会社)140,001千円クレイトン・ダイナミクス株式会社100.000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 1,454千円 短期金銭債務 35千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 12,309千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 365,640千円

営業取引以外の取引による取引高 6,896千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数

株式	株式の種類 当事業年度期首 当事業年度		当事業年度	当事業年度末	
	株式数 増加株式数		減少株式数	株式数	
普通	i 株 式	191,590株	290株	1,500株	190,380株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 290株 単元未満株式の売却による減少 一株 新株予約権行使による減少 1,500株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	79,453千円
その他	238,861千円
繰延税金資産小計	318,314千円
評価性引当額	△315,221千円
繰延税金資産合計	3,093千円
(繰延税金負債)	
建物造作物(資産除去債務)	△4,108千円
その他	△209千円
繰延税金負債合計	△4,317千円
繰延税金負債の純額	△1,224千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				経営指導料等 の受取(注) 1	219,000	_	_
子会社	(㈱フェヴリナ	所有 直接 100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 (注) 2	19,999	関係会社 長期貸付金 (注) 2	331,666
				利息の受取 (注) 2	2,184	_	_
		所有 直接 100%	経営指導 資金の援助 債務保証	経営指導料等 の受取(注) 1	101,040	_	_
マ 会力	(141) C 11 r 0			貸付金の回収 (注) 2	34,791	関係会社 短期貸付金 (注) 2	85,505
子会社 (株) Cure	(M) Cure			利息の受取 (注) 2	4,027	関係会社 長期貸付金 (注) 2	139,719
				銀行借入に対 する債務保証 (注) 3	140,001	_	_
			資金の援助 役員の兼任	経営指導料等 の 受 取 (注) 1	600	_	_
	㈱HACCPジャパン			貸付金の回収 (注) 2	_	関係会社 短期貸付金 (注) 2	100,000
				利息の受取 (注) 2	683	_	_

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料等に関しては、毎期交渉の上決定しております。
 - 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 - 3. 当社は、株式会社Cureの銀行借入に対して債務の保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

93円43銭

(2) 1株当たり当期純損失

46円27銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。